

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮長雅人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 谷口晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 太田英利

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	88,499	97,912	117,198
経常利益	百万円	22,367	32,902	31,216
四半期純利益	百万円	12,924	19,988	
当期純利益	百万円			18,426
四半期包括利益	百万円	18,597	27,818	
包括利益	百万円			58,105
純資産額	百万円	408,871	469,959	447,090
総資産額	百万円	6,532,435	6,942,130	6,779,495
1株当たり四半期純利益 金額	円	63.34	98.74	
1株当たり当期純利益 金額	円			90.37
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	63.29	98.63	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			90.29
自己資本比率	%	6.09	6.59	6.42

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	25.14	28.13

- (注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期
連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を
(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容につ
いては、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国の経済は、昨年来からの政策効果もあり、円安・株高基調が定着し、企業の景況感の改善や個人消費の回復も徐々に表れてくるなど、景気回復に向けた動きが顕著となってきました。

今後につきましても、緊急経済対策による設備投資の増加や、円安の追い風を受けた輸出回復、消費税率引上げを前にした駆け込み需要の発生などにより回復基調が続くものと予想されます。

地方への経済効果の本格的な波及についても、タイムラグはあるものの、企業マインド改善に伴う設備投資の増加や、堅調な個人消費が足元の景気を牽引し、地域経済が緩やかに改善していくことが期待されます。

このような状況のもと、当行では平成23年4月に立ち上げた中期経営計画『Power up plan～信頼と挑戦～』の諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、貸倒引当金の戻入や有価証券利息の増加等を主因として前年同期比94億13百万円（10.6%）増収の979億12百万円となりました。経常利益については、上記要因を主因として前年同期比105億35百万円（47.1%）増益の329億2百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比70億64百万円（54.6%）増益の199億88百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」のとおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	55,194	403		55,598
	当第3四半期連結累計期間	55,376	469		55,845
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	59,342	537	12	59,867
	当第3四半期連結累計期間	59,553	620	71	60,102
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,147	134	12	4,269
	当第3四半期連結累計期間	4,177	150	71	4,256
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,541	2		9,544
	当第3四半期連結累計期間	9,331	5		9,337
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,500	9		12,509
	当第3四半期連結累計期間	12,426	13		12,440
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,958	6		2,964
	当第3四半期連結累計期間	3,094	7		3,102
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,954	10		5,944
	当第3四半期連結累計期間	3,975	38		3,936
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,710	1		13,711
	当第3四半期連結累計期間	14,572	4		14,576
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,755	12		7,767
	当第3四半期連結累計期間	10,597	43		10,640

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間13百万円、当第3四半期連結累計期間13百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,500	9	12,509
	当第3四半期連結累計期間	12,426	13	12,440
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,671	3	3,675
	当第3四半期連結累計期間	3,746	4	3,750
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,380	3	4,384
	当第3四半期連結累計期間	4,307	6	4,314
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,643		1,643
	当第3四半期連結累計期間	1,846		1,846
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,583		1,583
	当第3四半期連結累計期間	1,238		1,238
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	186		186
	当第3四半期連結累計期間	177		177
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	210	1	211
	当第3四半期連結累計期間	233	3	236
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,958	6	2,964
	当第3四半期連結累計期間	3,094	7	3,102
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	663	0	663
	当第3四半期連結累計期間	662	0	663

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,368,899	26,160	5,395,059
	当第3四半期連結会計期間	5,616,675	28,187	5,644,862
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,206,271	458	3,206,730
	当第3四半期連結会計期間	3,445,878	759	3,446,637
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,066,281	25,701	2,091,983
	当第3四半期連結会計期間	2,079,201	27,428	2,106,629
うちその他	前第3四半期連結会計期間	96,346		96,346
	当第3四半期連結会計期間	91,595		91,595
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	219,810		219,810
	当第3四半期連結会計期間	249,377		249,377
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,588,709	26,160	5,614,870
	当第3四半期連結会計期間	5,866,052	28,187	5,894,240

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,436,711	100.00	3,551,257	100.00
製造業	660,573	19.22	700,911	19.74
農業, 林業	2,780	0.08	3,077	0.09
漁業	468	0.01	380	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,295	0.07	2,042	0.06
建設業	123,459	3.59	121,612	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	40,838	1.19	55,549	1.56
情報通信業	31,797	0.93	32,390	0.91
運輸業, 郵便業	115,153	3.35	121,039	3.41
卸売業, 小売業	521,462	15.17	499,741	14.07
金融業, 保険業	115,502	3.36	123,670	3.48
不動産業, 物品賃貸業	355,431	10.34	385,643	10.86
各種のサービス業	234,746	6.84	241,682	6.81
地方公共団体	356,039	10.36	375,176	10.56
その他	876,161	25.49	888,340	25.02
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,332	100.00	11,619	100.00
政府等	10	0.13		
金融機関	81	0.98	815	7.02
その他	8,239	98.89	10,804	92.98
合計	3,445,043		3,562,877	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,272,106	210,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
計	210,272,106	210,272,106		

(注) 平成25年8月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		210,272		15,149		6,286

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,483,500		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,619,800	2,016,198	同上
単元未満株式	普通株式 168,806		同上
発行済株式総数	210,272,106		
総株主の議決権		2,016,198	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式 42株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権16個)が含まれております。
3 平成25年8月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	8,483,500		8,483,500	4.03
計		8,483,500		8,483,500	4.03

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	100,775	113,662
コールローン	47,753	45,300
買入金銭債権	28,061	26,069
商品有価証券	3,006	2,758
金銭の信託	23,049	23,786
有価証券	3,032,353	3,078,950
貸出金	¹ 3,476,550	¹ 3,562,877
外国為替	4,215	6,713
リース債権及びリース投資資産	15,976	15,524
その他資産	49,607	54,162
有形固定資産	44,935	43,960
無形固定資産	887	1,695
繰延税金資産	2,457	2,418
支払承諾見返	26,001	27,325
貸倒引当金	76,136	63,076
資産の部合計	6,779,495	6,942,130
負債の部		
預金	5,485,689	5,644,862
譲渡性預金	202,339	249,377
コールマネー	226,898	256,588
債券貸借取引受入担保金	230,893	83,810
借入金	69,441	108,867
外国為替	164	319
信託勘定借	91	70
その他負債	72,174	77,640
賞与引当金	1,514	19
役員賞与引当金	24	-
退職給付引当金	14,156	13,818
役員退職慰労引当金	39	42
睡眠預金払戻損失引当金	1,251	1,082
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	81	85
繰延税金負債	1,556	8,221
負ののれん	82	33
支払承諾	26,001	27,325
負債の部合計	6,332,404	6,472,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	354,133	371,130
自己株式	6,597	8,569
株主資本合計	369,035	384,061
その他有価証券評価差額金	71,388	77,138
繰延ヘッジ損益	4,699	3,269
その他の包括利益累計額合計	66,688	73,869
新株予約権	198	215
少数株主持分	11,167	11,812
純資産の部合計	447,090	469,959
負債及び純資産の部合計	6,779,495	6,942,130

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	88,499	97,912
資金運用収益	59,867	60,102
(うち貸出金利息)	36,513	34,369
(うち有価証券利息配当金)	22,972	25,375
信託報酬	2	0
役務取引等収益	12,509	12,440
その他業務収益	13,711	14,576
その他経常収益	¹ 2,408	¹ 10,791
経常費用	66,132	65,010
資金調達費用	4,282	4,269
(うち預金利息)	1,934	1,799
役務取引等費用	2,964	3,102
その他業務費用	7,767	10,640
営業経費	44,680	43,940
その他経常費用	² 6,437	² 3,056
経常利益	22,367	32,902
特別利益	0	52
固定資産処分益	-	52
金融商品取引責任準備金取崩額	0	-
特別損失	161	153
固定資産処分損	86	104
減損損失	75	48
税金等調整前四半期純利益	22,206	32,801
法人税、住民税及び事業税	8,603	12,218
法人税等調整額	4	7
法人税等合計	8,599	12,210
少数株主損益調整前四半期純利益	13,607	20,590
少数株主利益	682	601
四半期純利益	12,924	19,988

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,607	20,590
その他の包括利益	4,990	7,227
その他有価証券評価差額金	5,285	5,797
繰延ヘッジ損益	294	1,430
四半期包括利益	18,597	27,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,953	27,168
少数株主に係る四半期包括利益	644	649

注記事項

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、税引前当期純損失となる場合等には、法定実効税率を乗じて計算することとしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	17,419百万円	12,290百万円
延滞債権額	79,298百万円	67,312百万円
3ヶ月以上延滞債権額	569百万円	576百万円
貸出条件緩和債権額	13,397百万円	13,450百万円
合計額	110,683百万円	93,631百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	3,863百万円
株式等売却益	879百万円	4,866百万円
償却債権取立益	45百万円	6百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	3,912百万円	百万円
株式等売却損	688百万円	1,929百万円
株式等償却	1,153百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,193百万円	2,136百万円
負ののれんの償却額	80百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,377	6.75	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,472	7.25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,518	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	76,862	8,788	1,546	87,197	1,422	88,619
セグメント間の内部経常収益	672	265	26	964	2,085	3,049
計	77,535	9,053	1,572	88,161	3,507	91,668
セグメント利益	19,746	987	185	20,919	1,384	22,304

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,919
「その他」の区分の利益	1,384
負ののれん償却額	80
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の経常利益	22,367

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	85,648	8,359	2,387	96,396	1,453	97,850
セグメント間の内部経常収益	982	250	49	1,282	2,148	3,431
計	86,631	8,610	2,437	97,679	3,602	101,282
セグメント利益	30,095	637	563	31,296	1,585	32,881

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,296
「その他」の区分の利益	1,585
負ののれん償却額	49
セグメント間取引消去	29
四半期連結損益計算書の経常利益	32,902

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	63.34	98.74
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	12,924	19,988
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	12,924	19,988
普通株式の期中平均株式数	千株	204,035	202,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	172	215
うち新株予約権	千株	172	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成26年1月30日開催の取締役会において普通株式上限1,600千株、取得価額の総額2,000百万円、買付期間を平成26年1月31日から平成26年3月19日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。

なお、平成26年1月31日現在の取得株式数は68千株、取得価額の総額は86百万円であります。

2【その他】

中間配当

平成25年11月11日開催の取締役会において、第133期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 1,518百万円

1株当たりの中間配当金 7円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 中国銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木靖英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当行（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。